

金融動向

◇マネーサプライは引続き安定的な伸び

(金融市場——コールレートは引続き弱含み)

10月の金融市場をみると、銀行券は1,613億円の還収超と前年(同2,282億円)をやや下回った。

一方、財政資金は一般財政が、郵貯は低調持続の一方、税揚げがかさんだことや国債整理基金による国債買入額が前年を下回ったことを主因に払超幅が前年比縮小したほか、外為会計が前年とは様変りの揚超となったことから、全体では2,772億円の揚超となった(前年払超14億円)。この結果、「その他勘定」(払超743億円、前年揚超446億円)と合わせた月中資金不足額は、416億円の小幅不

資金需給実績

(単位・億円)

	56年		
	9月	10月	前年同月
銀行券	△ 1,974	△ 1,613	△ 2,282
財政資金	△ 3,994	△ 2,772	14
その他	△ 521	743	△ 446
資金過不足	2,541	416	△ 1,850
準備預金	△ 3,386	3,250	5,136
本行信用	5,927	△ 2,834	△ 6,986
うち貸出	△ 73	△ 166	1,014
買入手形	—	—	△ 8,000
売出手形	6,000	△ 3,000	—
政府短期証券 売却・償還	—	—	—
債券売買	—	—	—
銀行券発行残高	165,815	164,202	155,929
準備預金残高	22,990	19,740	29,277
本行貸出残高	3,027	3,193	23,834
本行買入手形残高	—	—	37,000

- (注) 1. △印…「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「その他」は揚超、「資金過不足」は資金余剰、「準備預金」は増し、「本行信用」は信用縮小。
2. 日本銀行が金融調節のため売却した政府短期証券の償還については、財政資金から除外のうえ「政府短期証券売却・償還」欄に計上。

足となった(前年余剰1,850億円)。

10月の短期金融市場をみると、無条件コールの中心レートは、月初税揚げや6月に実施した資金運用部による対市中条件付国債買入の売戻し等に伴う不足地合いを映じやや強含んだが、その後は財政資金の支払い進捗等から弱含みに推移し、下旬初にかけては5月以来の7%台割れを示現、結局月中では0.125%低下し7.0%で越月した。

一方、手形売買レートは、1ヵ月物が11月の資金余剰月を控えていることから月中弱含みに推移した(0.1875%低下)が、2～3ヵ月物は年末の資金繁忙期を控えていることを映じやや強含みで推移した(2ヵ月物月末水準7.25～7.375%)。

この間、市場資金量の月中平残は、外銀、農中等の放資増からコール市場を中心に増加した。

(通貨——マネーサプライは引続き安定的な伸び)

10月の銀行券平残は、前年同月比+5.8%(前月+5.4%)と引続き伸びを高めた(季節調整済み前月比では、前月同様+0.7%)。これは、前年同月の伸びが低かったことのほか、個人消費が緩やかながら回復基調にあること等を映じたものとみられる。

9月のM₂+CD平残前年比は、+10.1%と前月(+9.6%)比上昇を続け、55年5月以来の10%台乗せとなった。これには、長期貸出金利引上げを見越した借急ぎや金融機関の融資姿勢積極化に伴

銀行券の動き

(単位・%)

	前年同期(月)比		季節調整済み 前期(月)比	
	月末 発行高	平均 発行高	月末 発行高	平均 発行高
55年10～12月平均	3.9	4.2	0.7	1.0
56年1～3月平均	2.9	2.6	0.8	0.4
4～6 〃	2.8	2.1	1.6	1.5
7～9 〃	4.8	4.9	1.6	2.1
56年7月	4.5	4.3	-0.1	0.7
8 〃	5.0	5.0	1.8	0.5
9 〃	4.8	5.4	-0.7	0.7
10 〃	5.3	5.8	1.3	0.7

(注) 季節調整はセンサス局法による。

通貨関連指標の動き

(単位・%)

	平残前年同期(月)比					末残前年同期(月)比		
	通貨(M ₁)			準通貨	M ₂ +CD (カッコ内 は季調済 前期(月) 比)	M ₂ +CD	参 考	
	現金通貨	預金通貨					M ₁ '+CD	M ₃ +CD
55年10~12月平均	△ 1.1	3.7	△ 2.4	12.0	7.8(1.9)	7.6	3.6	9.8
56年1~3月平均	△ 1.5	2.5	△ 2.6	12.0	7.6(2.1)	7.1	2.7	9.4
4~6 //	△ 0.4	2.0	△ 1.1	12.7	7.9(2.6)	8.6	5.7	P 10.3
7~9 //	6.5	5.0	6.9	11.1	9.6(2.7)	9.3	P 7.2	P 10.6
56年6月	3.3	2.9	3.4	11.4	8.3(0.9)	8.8	6.2	P 10.4
7 //	5.6	4.5	5.9	11.0	9.0(0.9)	9.4	7.4	P 10.7
8 //	6.7	5.2	7.1	11.0	9.6(1.0)	8.5	5.8	P 10.0
9 //	7.3	5.5	7.8	11.2	10.1(1.0)	10.0	P 8.5	P 11.1

- (注) 1. 平残各項目およびM₁'+CD末残は、一部日本銀行調査統計局推計による。
 2. M₁'=M₁+法人準通貨
 M₂=M₁+準通貨
 M₃=M₂+郵便局、農協、漁協、信用組合、労働金庫の預貯金+信託(金銭信託、貸付信託)
 CD=マネーサプライ対象金融機関の譲渡性預金のうち一般(法、個人)、公金分(預金者別内訳は発行時の預金者区分による)。
 3. Pは速報。

貸出の伸びが高まったことも若干影響しているが、前年9月の伸びが郵貯等長期高利回り資産へのシフトや取引需要の低迷から落込んでいたことによる面が大きく、基調としては安定した動きを続けている。ちなみに季節調整済み前月比では、+1.0%と前月並みの伸びとなった。

通貨種類別にみると(平残前年比)、現金通貨の伸びが個人消費の緩やかな回復基調を映じて前月比上昇を続けたほか(+5.5%、前月+5.2%)、預金通貨、準通貨も個人預金の回復や法人の期末協力預金滞留増等からともに前月を上回る伸びとなった(預金通貨+7.8%、前月+7.1%、準通貨+11.2%、前月+11.0%)。

この間、9月のM₂+CD末残前年比は、+10.0%と前月(+8.5%)比大幅に上昇したが、これには前年8月の月末休日に伴う預金高どまりを映じて本年8月の伸びが低かったことも響いている。金融機関の信用供与面からみると、民間向け信用の寄与度が上記月末休日要因の影響もあって大幅に上昇した一方、対外資産(短期)の寄与度はおおむね横ばいで推移し、財政部門向け信用の寄与度

は預金銀行の国債対市中売却等からやや低下した。

(財政資金——総収支じりは小幅の揚超)

10月の財政資金対民間収支をみると、一般財政は郵便貯金が低調を続けたほか公共事業費の支払も増加したものの、源泉所得税を中心に税揚げがかさんだことや国債整理基金による国債買入額が前年を下回ったことなどを主因に払超幅は4,695億円と前年(同6,733億円)を下回った。また、新規中・長期国債の発行(発行一償還)は、中・長期あわせて7,362億円となり(前年8,939億円)、外為会計は105億円の揚超となった(前年払超2,220億円)。この結果、総収支じりは2,772億円の揚超となった(前年払超14億円)。

(外国為替市場——米ドル直物相場はおおむね保合い圏内の動き)

10月の外国為替市場をみると、インターバンク米ドル直物相場(終値)は、おおむね保合い圏内の動きで推移した。すなわち、月央までは米国のマネーサプライ減少、失業率の上昇に加え、米財務長官の高金利政策批判発言等から米ドル金利低下

財政資金対民間収支実績

(単位・億円)

	56年10月		前 同 月 比
	前年同月		
一 般 財 政	4,695	6,733	△ 2,038
純 一 般	2,899	4,321	△ 1,422
租 税	△ 15,347	△ 13,790	△ 1,557
社 会 保 障	5,995	5,700	295
防 衛 関 係 費	1,399	1,239	160
公 共 事 業 関 係 費	3,706	3,396	310
交 付 金	47	54	△ 7
義 務 教 育 費	1,071	1,020	51
一 般 会 計 諸 払	4,668	4,342	326
資 金 運 用 部	3,359	2,161	1,198
保 險	△ 5,873	△ 4,529	△ 1,344
郵 便 局	1,447	△ 1,282	2,729
国 鉄	△ 965	△ 600	△ 365
電 電	△ 662	△ 856	194
金 融 公 庫	1,937	1,991	△ 54
食 管	3,002	3,149	△ 147
代 預	△ 1,206	△ 737	△ 469
新 規 中 ・ 長 期 国 債	△ 7,362	△ 8,939	1,577
発 行	△ 9,119	△ 8,939	△ 180
償 還	1,757	—	1,757
外 為	△ 105	2,220	△ 2,325
総 収 支 じ り	△ 2,772	14	△ 2,786

(注) △印は揚超。

予想が強まったこともあって幾分軟化した(12日、226円55銭)。しかし、その後は米国財務省による資金調達規模の拡大見通しやポーランド情勢の緊迫化等からやや反発し、結局233円35銭(月中1円80銭のドル高・円安)で越月した。

一方、先物相場は、おおむね直物に追随した動きを示したが、米ドル金利が小幅低下したこともあって、ドルディスカウント幅は縮小した(3か月先物年率9月末10.019%→10月末8.485%)。

(貸出—金融機関貸出は増加傾向)

9月の全国銀行(銀行勘定)貸出は、月中20,681億円の増加(前年1,521億円減)を示し、月末残高の前年比伸び率も+9.6%と前月(+8.0%)比大幅

インターバンク米ドル直物相場(終値)

	直物相場 (月・ 旬末)	スミソ ニアン レート比 (IMF 方 式)	直 先 (3か月) スプレッド (年 率・ 月・旬末)	1日平均 出来高 直先合計 (カッコ内は うち先物)
	円	%	%	百万ドル
48年 2月14日	*271.20	-13.57	**d 9.33	53(50)
3月19日	*264.10	-16.62	**d 10.60	199(50)
49年 1月23日	*300.00	-2.67	**p 24.00	866(124)
56年3月	211.40	-45.69	d 7.000	1,307(352)
4〃	215.00	-43.25	d 9.209	1,370(345)
5〃	223.50	-37.80	d 10.022	1,518(356)
6〃	225.75	-36.43	d 10.276	1,560(294)
7〃	239.75	-28.46	d 11.595	1,482(262)
8〃	228.75	-34.64	d 11.016	1,560(248)
9〃	231.55	-33.01	d 10.019	1,602(400)
10〃	233.35	-31.99	d 8.485	1,360(241)
10月上旬	228.50	-34.79	d 8.752	1,340(231)
中〃	231.75	-32.90	d 8.629	1,372(225)
下〃	233.35	-31.99	d 8.485	1,369(263)

- (注) 1. スミソニアンレート比欄の+は円安(ドル高)、-は円高(ドル安)を表す。
2. 直先スプレッド欄のdはディスカウント、pはプレミアムを表す。
3. *中心相場、**直物中心相場比。
4. 56年3月以降の直先スプレッドは実勢値。

に上昇した(なお、前年9月中の貸出減少には55年8月末休日に伴う貸出高どまり分の剥落が響いているが、これを調整した前年実勢との対比でも、本年は前年を上回る貸出増加となった模様)。

また、9月の中小企業金融機関の貸出(相互銀行は融資量)も同様の事情から、相互銀行が前年とは様変りの増加、信用金庫も前年を大幅に上回る増加を示し、月末残高の前年比伸び率も前月比それぞれ上昇した。

最近の企業需資をみると、一般企業の前向き増運資金になお動意が乏しいほか夏場にかけて増需をみた石油関連需資もこのところ増勢鈍化傾向にあることなどから、総じて落着き基調を持続している。ただ、このうち設備資金については大企業が堅調を持続しているほか、中堅・中小企業についてもなお低水準ながら長期金利の先高観や金融

金融機関実質預金・貸出状況

(単位・億円)

		実 質 預 金				貸 出			
		56年		56年		56年		56年	
		4～6月	7～9月	8 月	9 月	4～6月	7～9月	8 月	9 月
全 国 銀 行	増 減 額(末 残)	41,931	28,344	9,962	28,467	12,703	46,281	10,587	20,681
	前 年 比 増 減 率(%)	2.4倍	+ 19.7	+ 26.3	+ 10.7	+ 26.7	2.2倍	- 16.6	(- 1,521)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.4	+ 10.3	+ 10.3	+ 10.3	+ 8.2	+ 8.6	+ 8.0	+ 9.6
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.8	+ 2.6	+ 0.9	+ 0.7	+ 2.2	+ 2.2	+ 1.0	+ 0.8
都 市 銀 行	増 減 額(末 残)	29,757	8,359	9,661	3,910	10,336	20,680	4,790	9,267
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 25.4	- 24.0	+ 67.9	- 54.1	+ 10.1	2.7倍	- 4.8	(- 291)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.7	+ 10.0	+ 10.4	+ 9.7	+ 7.8	+ 8.6	+ 8.1	+ 9.4
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.7	+ 2.4	+ 1.2	+ 0.2	+ 2.0	+ 2.3	+ 1.0	+ 1.0
地 方 銀 行	増 減 額(末 残)	9,528	19,519	609	24,043	-4,750	19,435	4,378	9,037
	前 年 比 増 減 率(%)	(-4,821)	+ 69.7	- 79.4	+ 52.1	(-1,415)	+ 65.1	- 40.1	(- 1,648)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 8.3	+ 10.1	+ 9.5	+ 10.7	+ 8.9	+ 8.1	+ 6.9	+ 9.5
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.5	+ 2.7	+ 1.1	+ 0.8	+ 2.3	+ 1.6	+ 1.2	+ 0.3
長 期 信 用 銀 行	増 減 額(末 残)	1,893	- 587	- 184	- 443	4,023	4,751	1,083	2,247
	前 年 比 増 減 率(%)	(- 140)	(- 751)	(- 689)	(- 500)	+ 70.4	2.3倍	2.0倍	4.1倍
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 14.6	+ 16.9	+ 17.5	+ 18.1	+ 7.8	+ 8.8	+ 8.6	+ 9.6
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 8.4	+ 1.3	- 2.2	+ 1.5	+ 2.3	+ 2.7	+ 0.7	+ 1.4
相 互 銀 行	増 減 額(末 残)	4,167	9,710	- 1,251	8,818	492	8,600	987	4,407
	前 年 比 増 減 率(%)	3.5倍	+ 77.9	(197)	2.1倍	- 70.7	+ 70.5	- 66.8	(- 361)
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.2	+ 9.8	+ 9.0	+ 10.8	+ 8.0	+ 7.9	+ 6.7	+ 9.1
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 2.9	+ 2.6	+ 0.4	+ 1.7	+ 1.8	+ 2.0	+ 0.8	+ 1.0
信 用 金 庫	増 減 額(末 残)	7,620	10,082	1,989	5,088	-3,195	9,002	1,650	4,012
	前 年 比 増 減 率(%)	+ 44.6	+ 46.1	- 43.0	6.0倍	(251)	+ 10.3	- 60.5	8.9倍
	残高の前年同期(月)比(%)	+ 9.7	+ 9.8	+ 9.2	+ 10.5	+ 6.9	+ 5.7	+ 4.9	+ 6.3
	季調済み残高の前期(月)比(%)	+ 3.1	+ 2.4	+ 0.8	+ 0.9	+ 1.2	+ 1.3	+ 0.7	+ 0.6

- (注) 1. 残高の前期(月)比は季節調整済み。
 2. 前年比増減率のカッコ内は前年の実数。
 3. 56年9月は速報値。

機関の積極応需姿勢もあって非製造業や業績好調の加工業種(電機、精密機械等)関連に徐々ながら持直しの兆しが拡がりつつある。

この間、金融機関の融資態度をみると、先行きの需資動向にいまひとつ自信が持てない状況下、基本的にはこれまでの採算重視姿勢に比べれば融資伸長姿勢をやや強めつつある。

(預金、ポジション——全国銀行の預金吸収は引続き順調)

9月の全国銀行の実質預金は、28,467億円増と

前年(25,712億円増)を上回る増加となり、月末残高の前年比伸び率は+10.3%(前月+10.3%)と比較的好調な伸びを続けた。当月の預金増加は、法・個人の預金吸収地合の改善が基本的背景となっているが、このほか一部行の周年、台乗せ運動推進に伴う預金協力がみられたことも影響している。

また、9月の中小企業金融機関の実質預金(相互銀行は資金量)も、相互銀行、信用金庫とも前年を大幅に上回る増加を示し、月末残高の前年比

金融機関ポジション動向

(単位・億円)

	56年		56年		
	4～6月	7～9月	8月	9月	
残 高 (期・ 月末)	全国銀行	△ 39,005 (△ 64,601)	△ 25,674 (△ 78,401)	△ 33,996 (△ 90,383)	△ 25,674 (△ 78,401)
	都市銀行	△ 65,685 (△ 79,086)	△ 50,498 (△ 89,518)	△ 53,706 (△ 85,662)	△ 50,498 (△ 89,518)
	地方銀行	24,064 (12,344)	22,947 (12,171)	13,540 (△ 3,641)	22,947 (12,171)
	相互銀行	7,196 (4,755)	6,319 (4,103)	5,063 (2,326)	6,319 (4,103)
	信用金庫	39,995 (31,133)	38,685 (27,899)	39,109 (29,558)	38,685 (27,899)
増 減 額	全国銀行	18,305 (13,939)	13,331 (△ 13,800)	10,833 (△ 4,675)	8,322 (11,982)
	都市銀行	7,273 (16,452)	15,187 (△ 10,432)	12,800 (1,104)	3,208 (△ 3,856)
	地方銀行	8,593 (△ 4,026)	△ 1,117 (△ 173)	△ 3,120 (△ 6,091)	9,407 (15,812)
	相互銀行	1,953 (516)	△ 877 (△ 652)	△ 2,155 (△ 1,294)	1,256 (1,777)
	信用金庫	7,019 (4,012)	△ 1,310 (△ 3,234)	△ 313 (△ 267)	△ 424 (△ 1,659)

(注) 1. 資金ポジションの定義。

全国銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+
銀行引受手形(余資運用分)-借入金-コール・
マネー-売渡手形

相互銀行=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+
銀行引受手形-借入金-コール・マネー-売渡
手形

信用金庫=コール・ローン+買入手形+金融機関貸付金+
全信連短資+全信連預け金-借入金-コール・
マネー-政保債引当預け金

2. カッコ内は前年同期(月)。

3. 56年9月は速報値。

伸び率も前月比それぞれ上昇した。

なお、9月の全国銀行(銀行勘定)の資金ポジションは、月中8,322億円の改善と前年(同11,982億円)を下回る改善にとどまった。これは、上記預貸事情に加え、非市場性国債とも併わせ国債引受が大幅増加をみた結果、有価証券投資がかさんだことが響いている。

(貸出金利——全国銀行の貸出金利低下幅は縮小)

9月の全国銀行(銀行勘定)貸出約定平均金利は、月中△0.011%と前月(△0.018%)比低下幅は一

段と縮小し(月末水準7.640%)、今回利下げ局面では最小の低下幅となった(うち短期金利は△0.016%<前月△0.027%>、月末水準7.209%)。これは、本年3月の貸出標準金利引下げ見合いの利下げが一部中小企業向けを除きほぼ終息したほか、6～7月に実行された低利の決算・賞与資金貸出の回収期となっていることも影響している。なお、今回利下げ局面14か月間の通算低下幅は△1.253%、公定歩合引下げ幅(△2.75%)に対する追従率は45.6%と、前回緩和初期の14か月間(45.5%)並みの追従率となった(うち短期金利の通算低下幅は△2.084%、公定歩合引下げ幅に対する追従率75.8%<前回緩和期同76.9%>)。

この間、9月の中小企業金融機関の貸出金利は、相互銀行△0.027%(前月△0.033%)、信用金庫△0.035%(前月△0.036%)と低下幅は前月比縮小したが、中小企業需資が依然盛上りに乏しい状況下、融資量確保のために付利方針を弾力化する動きもあって、低下幅は3か月連続全国銀行を上回った。

◇株式市況は動きの激しい展開、債券利回りは低下

10月の株式市況は、証券会社の新営業年度入りに伴う営業姿勢の積極化などから月初反発したあと中旬末にかけては信用買い残の高水準持続に加え米国の景気後退懸念を映じた海外株価の下落等から調整色を強めた(20日の旧ダウは一時7,000円台割れを示現)。しかし、その後は値頃感から材料株、仕手系株を中心に物色意欲が高まったうえ、外人の売越し幅が縮小してきたこともあり優良株も持直しに転じるなど月末にかけてはシリ高歩調となり、結局旧ダウは7,499円42銭(前月末比+43円92銭)で越月した(東証指数10月末552.62、前月末比+2.35)。なお、月中平均出来高は316百万株と前月(276百万株)に比べやや増加した。

10月の公社債流通市場では、米国金利低下の影響に加え証券会社各社が低クーポン国債を対象にアキュミュレーション方式を活用した新型投資信託設定のため玉手当を増やしたことを背景に

株 式 市 況 (東京市場・第1部)

	株 価 指 数				予想平均 利 回 り	1 日 平 均 出 来 高	日 証 金 差 引 き 融 資 残 高
	東 証		ダ ウ				
	最 高	最 低	最 高	最 低			
56年 1～3月	530.17(3/31)	495.79(1/ 5)	7,334.31(3/31)	6,956.52(3/13)	1.47	335	2,575
4～6月	586.15(6/30)	533.65(4/ 4)	7,867.42(6/30)	7,264.01(5/19)	1.43	513	1,737
7～9月	603.92(8/17)	528.27(9/28)	8,019.14(8/17)	7,037.12(9/28)	1.55	331	2,257
56年 7月	595.10(13)	581.85(7)	7,927.59(4)	7,717.07(23)	1.44	336	1,613
8月	603.92(17)	584.54(28)	8,019.14(17)	7,726.59(28)	1.46	381	1,763
9月	582.47(1)	528.27(28)	7,735.71(1)	7,037.12(28)	1.55	276	2,257
10月	561.24(12)	526.75(19)	7,587.80(12)	7,076.65(19)	1.54	316	1,874
56年 9月上旬	582.47(1)	570.13(10)	7,735.71(1)	7,583.27(10)	1.50	272	1,836
中月	567.96(18)	563.80(12)	7,548.57(18)	7,505.05(12)	1.51	197	2,103
下月	566.66(21)	528.27(28)	7,522.60(21)	7,037.12(28)	1.55	341	2,257
10月上旬	556.02(9)	541.12(2)	7,545.88(7)	7,365.91(1)	1.53	406	1,839
中月	561.24(12)	526.75(19)	7,587.80(12)	7,076.65(19)	1.58	245	1,826
下月	552.62(31)	534.09(22)	7,499.42(31)	7,216.29(22)	1.54	294	1,874

- (注) 1. 予想平均利回り、日証金差引き融資残高は、期・月・月末。
 2. 予想平均利回りは山一証券調べ、全銘柄対象。
 3. 株価指数のカッコ内は最高・最低値の月日。

公 社 債 上 場 相 場 (東京証券取引所)

債 還 年 月	国 債 (第32回債)	政 保 債 (鉄道債)	地 方 債 (東京都債)	利 付 金 融 債 (3銘柄 平均)	一 般 事 業 債		電 力 債 (7銘柄 平均)	加 入 者 負 担 利 付 電 債 (最近発行 5銘柄 平均)
					A A 格 債 (13銘柄 平均)	A 格 債 (2銘柄 平均)		
56年 8月 末	8.850	8.74	8.62	8.320	8.623	8.427	8.397	8.402
9月 末	8.711	8.47	8.44	8.263	8.623	8.376	8.317	8.432
10月 末	8.651	8.40	8.36	8.383	8.586	8.330	8.310	8.566
56年 8月 末	95.68	97.05	97.70	99.21	99.57	100.81	100.75	99.61
9月 末	96.38	97.55	98.05	99.33	98.41	100.95	100.87	99.51
10月 末	96.69	97.75	98.90	98.55	98.46	102.28	100.87	98.33
最近の新発債 応募者利回り(%)	8.367	8.375	8.375	8.000	(8.383) 8.409	(8.484) 8.510	(8.383) 8.409	8.300

(注) 事業債の発行条件は12年ものや10年もの(カッコ内)の2本立て。

低クーポン国債を中心に利回りは低下傾向をたどった。(10月末6.1%国債<10回>9.680%、前月末比△0.464%、8.0%国債<32回>8.651%、同△0.060%)。

この間、現先レートは、短期物が事業法人の買

い増加や資金運用部オペの実施等からかなり低下した一方、3か月物等年越し物については都銀がポジション好転から売急ぐ姿勢にはなかったものの、事法等の買い意欲が乏しく小幅の低下にとどまった(3か月物、9月末7.147%→10月末7.086

%)。

10月の増資(上場会社有償払込み分)は、1,255億円と前年(776億円)を引続き上回った。

10月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、事業債、政保債の増加を主因に2,372億円と前年(1,591億円)を上回った。消化状況をみると、事業債は発行量が少ないことに加えて9月の条件改訂により発行条件と市場実勢との乖離がほぼ解消していることもあって前月に引続き好調な売行きを示した一方、政保債、地方債は発行量が比較的高水準を続けたこともあって売行きはやや鈍化気味であった。

10月の転換社債の発行は、欧州市場での発行難から国内にシフトする動きもあって9銘柄、535億円(前月5銘柄、310億円)と引続き高水準となった。

10月中・長期国債発行額(額面ベース、市中発行分)は、長期国債8,000億円、中期利付国債1,506億円の計9,506億円(前年8,969億円)となった。

このうち、証券会社引受け、募入分の消化状況をみると、長期国債は取扱額が1,000億円(前月700億円)とやや増加したうえ、流通利回りが応募者利回りをなお上回っていることもあって売行きは低調であったが、中期国債(3年物、クーポン・レート7.4%、22日払込み)は9月上旬以来久方振りの発行であったうえ、個人向け転売利回りも8.2%と定期預金金利(2年物6.5%)に比べて有利なため好調な売行きであった。

10月の金融債発行(純増ベース)は、流通利回りが応募

者利回りを依然かなり上回っていることや、11月債からの発行条件改訂予想が強まったこともあって個人を中心に購入意欲は引続き弱く、134億円減(前年2,895億円増)と前月微増のあと再び純減となった。

有 償 増 資 推 移 (1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資資金調達総額		うち額面払込み額		プレミアム額	
	前年	前年	前年	前年	前年	前年	前年	
56年	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
4～6月	40	25	1,563	1,037	356	199	1,207	838
7～9月	93	87	8,167	4,279	3,358	1,029	4,809	3,250
56年8月	19	15	1,067	883	507	82	560	801
9月	56	53	4,723	2,598	2,066	701	2,657	1,897
10月	29	21	1,255	776	305	79	950	697

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	56年		56年			
	4～6月	7～9月	8月	9月	10月	前年同月
事業債	3,870 (2,931)	2,775 (1,609)	930 (584)	720 (301)	745 (320)	360 (43)
うち電力	2,850 (2,267)	1,500 (824)	580 (379)	350 (134)	600 (380)	360 (183)
一般	1,020 (664)	1,275 (785)	350 (205)	370 (167)	145 (61)	0 (226)
地方債	1,180 (893)	1,090 (819)	0 (76)	860 (755)	750 (643)	665 (572)
政保債	3,750 (3,534)	1,885 (916)	0 (126)	1,585 (814)	1,451 (1,409)	1,100 (1,062)
計	8,800 (7,358)	5,750 (3,344)	930 (382)	3,165 (1,870)	2,946 (2,372)	2,125 (1,591)
金融債	36,273 (4,621)	29,435 (862)	6,943 (28)	12,164 (179)	10,208 (134)	12,409 (2,895)
うち利付	11,518 (3,724)	8,730 (539)	2,851 (36)	2,905 (396)	1,984 (1,067)	3,811 (1,073)
新規中・長期国債	17,806 (14,023)	24,371 (23,232)	3,857 (2,718)	17,500 (17,500)	9,506 (6,294)	8,969 (8,969)
※うち証券会社引受分	3,700	700	0	700	1,000	2,700
転換社債	835	740	430	310	535	0

(注) ※入札発行にかかわる証券会社募入分は含まず。